

授業時数確保に向け「時間」という資源を活用した実践研究

Practical Research using Resources called “Time” to Secure the number of Classes

梶田 英之・大下 恭平・古村 浩佑¹

KAJITA Hideyuki, OSHITA Kyohei and FURUMURA Kosuke

キーワード：カリキュラム・マネジメント，教職に関する科目，短時間学習，60分授業

1. はじめに

いま学校現場に、カリキュラム・マネジメント（研究的には「カリキュラムマネジメント」と表記される場合もある）を推進することが強く求められている。これは、新学習指導要領における理念を実現するための方策として新たに学習指導要領上に明文化されたことによるところが大きいと考えられる。しかし、その必要性について吉富（2016）は『平成15年の答申では「校長や教員等の能力向上」に関わって記述され、平成20年の答申における「教育課程や指導方法等を不断に見直すことにより効果的な教育活動を充実させる」という観点からのその確立の必要性が指摘され、さらに新しい学習指導要領に向けた中央教育審議会において諮問の段階から、カリキュラムマネジメントが強調されてきた』と述べ、さらに、「各学校が、学校の教育目標をよりよく達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動かして、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営みととらえることができる。」とし、「これらの規定や学習指導要領の趣旨を実現し、子どもたちの資質・能力を育成するためには、学校全体にわたって計画をしっかりと策定し効果的に展開していく必要がある。」（吉富2016）とも述べている。

しかし、学校現場には、このカリキュラム・マネジメントの必要性を強く感じている教員は多くない。この状況を吉富（2016）は「このような教育課程への意識の薄さは、教育課程の基準が画一性を有していた時代に、地域の学校はどこでも同じ教科書を用いるのだし、内容の組織をはじめ教育課程は学校による大きな違いはないはずと考えられたことの名残かもしれない。」と指摘している。

こうした中、新たに示されたカリキュラム・マネジメントを進めていかなければならないという課題を学校は与えられたのである。中教審初等中等教育分科会臨時委員としてこの学習指導要領改訂の審議にかかわった天笠（2017）は、「カリキュラム・マネジメントが、実践の段階に推移しつつあり、各学校において校長をはじめ教職員、さらには、保護者地域の人々に広く理解を得る課題が待ち受けているということである。」と述べている。各学校がこのカリキュラム・マネジメントの趣旨を理解し、その推進に向かって真正面から取り組む時を迎えているのである。（なお、本稿では「カリキュラム」という用語は、「学校教育における児童生徒の経験の総体」を示し、「教育課程」については、「学校の教育活動全体の基幹となる計画」という考えをもとにしている。）

果たして、学校現場はこのカリキュラム・マネジメントの必要性を感じ、適切に実践していくことができるのであろうか。

おりしも、筆者は移行期間の平成30年度において、この学習指導要領改訂に伴う「授業時間増」

¹ 広島市立石内北小学校

に対応するため、「時間という資源を活用（カリキュラム・マネジメント）した実践研究」を行う機会を得ることができた。本稿は、その実践研究の成果と課題についてまとめたものである。

2. 小学校学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメント

平成 29 年に改訂された小学校学習指導要領では、このカリキュラム・マネジメントについては、「各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。」とされ、更に、小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編においては、「教育課程はあらゆる教育活動を支える基盤となるものであり、学校運営についても、教育課程に基づく教育活動をより効果的に実施していく観点から組織運営がなされなければならない。カリキュラム・マネジメントは、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくことであり、本項においては、中央教育審議会答申の整理を踏まえ次の三つの側面から整理して示している。」とし、具体的な例を挙げながらカリキュラム・マネジメントの充実を求めている。この点について天笠（2017）は、「振り返ってみれば、従来の総則においても、カリキュラム・マネジメントに関わる事項は、相応に示されてきたとも言える。しかし、全体として構造的に示すまでには至らなかったのがこれまでであって、この度の改訂は、その点に改善を図ったということになる。」と述べている。新学習指導要領において、カリキュラム・マネジメントの持つ役割の大きさと、その推進に向けて学校に求められるものが明示されたのである。

3. 「時間という資源」を活用するカリキュラム・マネジメント

実践にあたっての切り口としては、「授業時数の確保」（「時間という資源をいかに活用するか」とした。これは、この度の学習指導要領の改訂によって生じる課題であり、教職員も「必要感」を抱く課題であることから、その対応について実践研究を行うこととした。

このことについて天笠（2017）は、「このカリキュラム・マネジメントに取組むに当たり、どこにきっかけを求め、いかに進めていくかが問われることとなる。」と述べ、さらに、『改めて、「答申」のカリキュラム・マネジメントについて書かれている箇所を追ってみると、その取組について起点や窓口となるヒントが盛り込まれている。』とし、「効果的な年間計画等の在り方や、授業時間や週課程の在り方等について、校内研修等を通じて研究を重ねていく。」等の例を挙げている。

さらに、「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議 報告書」（平成 29 年 2 月 14 日）においては、「時間という資源をいかに活用するか」という視点にたって、「小学校では平成 32 年度から、中学年において外国語活動が、高学年において教科としての外国語科が導入されることとなる。これに伴い、3 年生から 6 年生までの学年での授業時数が、それぞれ年間 35 単位時間ずつ増加されることになる。各小学校では現在でも、学習指導要領に定められた内容を踏まえながら、児童の生活時間及び教員の指導時間をどのように効果的に配分し、児童の生活や学びの質を高めていくかについて創意工夫を凝らした取組が重ねられているところである。今後とも、年間 35 単位時間増となる中学年及び高学年の時間割の編成や、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた時間割の工夫といった新たな課題に、教育委員会や地域の校長会等と連携して応えながら、カリキュラム・マネジメントの中で、こうした創意工夫を継続していくことが求め

られる。」と、その取組の必要性が述べられている。

4. 実践研究の目的

「時間という資源」を活用するカリキュラム・マネジメントを通して、次に示した仮説の実証を行う。

5. 仮説

(1) 次の2つの取組は、授業時間確保とともに学習の効果も期待できる。

①柔軟な授業時間の設定（15分，60分）

②教科特性に応じた柔軟なカリキュラム編成

(2) 授業時間確保という切り口によって行うカリキュラム・マネジメントによって、教員のカリキュラム・マネジメントに対する意識の変化が生まれる。

6. 研究の計画と方法

(1) 研究組織の確立

(2) 教職員研修の実施

カリキュラム・マネジメントの意義とその具体

(3) 実践研究の実施

①柔軟な授業時間の設定（15分，60分）による指導効果の検証

②教科特性に応じた柔軟なカリキュラム編成による指導効果の検証

7. 検証方法

児童・教員アンケート（記述）

8. 実践の具体

(1) 活用した時間な資源

本実践の①柔軟な授業時間の設定のうち、15分間の学習（以下「短時間学習」は、実践校の日課表（図1）における「チャレンジタイム（帯時間）」を時間的な資源として活用した。また、60分授業については、チャレンジタイム及び5校時（13：55～14：55）を活用した。

さらに、②の柔軟なカリキュラム編成については、夏季休業を時間的な資源として活用した。

	月	火	水	木	金
8:25	朝読書	朝会(朝読書)	朝読書	安全・保健指導(朝読)	朝読書
8:35					
8:45	1校時				
9:30	2校時				
9:35	大休憩				
10:20	3校時				
10:40	4校時				
10:45	給食				
11:30	昼休憩		学級の時間		昼休憩
13:00	清掃		5校時 13:30~14:15		清掃
13:25	チャレンジタイム(帯時間)		委員会 13:40~14:25		チャレンジタイム (帯時間)
13:30	5校時		クラブ 14:40~15:40		5校時
13:45	6校時				6校時
14:05	帰りの会				帰りの会
14:10	下校				下校
14:55					
15:00					
15:45					
16:00					
16:15					

図1 実践校の日課表

(2) 具体的な実践内容

①柔軟な授業時間の設定

ア.「短時間学習」(チャレンジタイム:15分)

第3学年及び第4学年の国語科において、教科書の指導内容を組み替えて実施した。

45分授業×2		15分授業×6	
指導計画	学習活動	指導計画	学習活動
第1時	漢字の部首について知り、漢字の組み立てごとに整理する。	15分①	同じ部首を持つ漢字を集め、グループに分ける。 漢字を部分に分けたカードを使って、漢字を組み立てるゲームを行い、仲間分けをする。
		15分②	代表的な部首名を理解する。 「へん・つくり・かんむり・あし・かまえ・にょう」の場所と代表的な部首名を理解する。
第2時	既習の漢字について、部首が表す意味を考えたことができる。	15分③	既習の漢字を部首ごとに分類し、整理する。 教科書p165~p170までにある「二年生までに習った漢字」を見ながら部首ごとに整理する。
		15分④	部首と漢字の意味について理解する① 「ごんべん」を例に、部首と漢字の意味の関係について知り、「さんずい」「くさかんむり」について考える。
		15分⑤	部首と漢字の意味について理解する② 「にんべん」「おんなへん」「あめかんむり」「たけかんむり」について部首と漢字の意味の関係を考える。
		15分⑥	新出・読み替え漢字の学習を行う。 新出・読み替え漢字の学習を行う。

図2 第3学年・国語科「漢字の組み立てと意味を考えよう」

図2は、第3学年の単元「漢字の組み立てと意味を考えよう」の学習を、45分×2回から15分×6回に組み替え、短時間で繰り返して指導した事例を表している。

この他に第3学年においては、「様子をくわしく表そう」、第4学年においては、「漢字辞典の使い方を知ろう」「文の組み立てを考えよう」「文と文をつなぐ言葉の働きを考えよう」といった単元において同様の実践を行った。

イ. 「60分授業」

1) 理科における実践

45分授業での学習計画		60分授業での学習計画	
第1次 風のはたらき(4時間)		第1次 風のはたらき(3時間)	
第1.2時	風の力を使って動く帆かけ車を作って、走らせる。	第1時	風の力を使って動く帆かけ車を作って走らせる。
第3.4時	風の強さを変えて、帆かけ車の動く距離を調べる。	第2時	風の強さを変えて、帆かけ車の動く距離を調べる。
第2次 ゴムのはたらき		第2次 ゴムのはたらき	
第5.6時	ゴムの力で動くゴム車を作って、走らせる。	第4時	ゴムの力で動くゴム車を作って、走らせる。
第7.8時	ゴムを伸ばす長さを変えて、ゴム車の動く距離を調べる。 ピッタリパーキングゲームをして、風やゴムのはたらきについてまとめる。	第5時	ゴムを伸ばす長さを変えて、ゴム車の動く距離を調べる。
		第6時	調べた結果をまとめ、ゴムを伸ばす長さや車の動く距離について考察する。 ピッタリパーキングゲームをして、風やゴムのはたらきについてまとめる。

図3 第3学年・理科「風やゴムの働き」

図3は、第3学年の理科「風やゴムの働き」の学習計画を示したものである。45分×8時間(8回)の学習を行う単元構成を、60分×6時間(6回)の単元構成に組み替えて実施した。

新学習指導要領における理科の具体的な改善事項としては、「児童自身が観察、実験を

中心とした探求の過程を通じて課題を解決したり、新たな課題を発見したりする経験を可能な限り増加させていくこと」が挙げられており、この実現には「実験・観察時間の確保」と「思考する時間の確保」が必要となる。そこで、理科における60分授業はその有効な手立てとなると考え、実施することとした。

この他に第4学年「電気の働き」の単元においても45分×10時間を60分×9時間に編成しなおし、授業を行った。

2) 体育科における実践

跳び箱運動などの器械運動系は、技を身に付けたり、新しい技に挑戦したりする中で、

45分での授業		60分での授業	
時	学習内容	時	学習内容
1	・用具の準備やドリル学習の場について知る。 ・既習の技について確認する。	1	・用具の準備やドリル学習の場について知る。 ・既習の技について確認する。
2	安定した開脚跳びのコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。	2	安定した開脚跳びのコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。
3	かかえこみ跳びのコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。	3	かかえこみ跳びのコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。
4	台上前転のコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。	4	大きな台上前転のコツを見つけ、かかわり合いながらできるようになる。
5	大きな台上前転との違いから、首はね跳びのコツを見つける。	5	台上前転との違いから、首はね跳びのコツを見つけ、自分に合った場で、かかわり合いながら首はね跳びができるようになる。
6	自分の合った場で、かかわり合いながら首はね跳びができるようになる。	6	グループ跳び箱の練習をし、発表会をする。
7	グループ跳び箱の練習をする。		
8	グループ跳び箱の発表会をする。		

図4 第5学年・体育科「跳び箱運動(台上前転)」

楽しさや喜びに触れたり、味わったりすることが出来る運動である。

この楽しさや喜びを得させるためには、その学習過程に自ら練習の場を選び練習したり、運動のポイントを理解して練習したりする場面が組み込まれていることが重要となる。

つまり、「運動する場面」と「思考（理解）する場面」の確保が鍵となるのである。しかし、実際には器械器具の準備や片付けに時間がかかってしまい、通常の45分授業では、これらの時間を十分に確保することが難しいという実態がある。こうしたことから、体育科「跳び箱運動」の学習において、60分授業を実施することとした。

その指導計画を示したのが図4である。45分授業では全8時間の指導を行う内容を、60分の全6時間の授業として行った。

図5は、1単位時間45分の指導案Aと、1単位時間60分の授業とを比較したものである。45分の授業では、「1. 準備運動 2. セット運動 3. めあての確認 4. グループ練習 5. 個人練習 6. 振り返り 7. 整理運動・片付け」という構成としているが、60分の授業では、「4. 全体練習」の後に「5. 見つけたコツを共有する」といった、「分かるための時間（思考する時間）」を設定している。

本時の学習展開 (45分)			本時の学習展開 (60分)		
学習活動(発問・活動等)	予想される児童の反応	支援・評価【観点】(評価方法)	学習活動(発問・活動等)	予想される児童の反応	支援・評価【観点】(評価方法)
1 学習の準備と準備運動 ・各段を登ったストレッチ等を行う。		○ 体のどこが伸びているのか、声などを発するよう声をかける ○ 音楽に合わせてセット運動を行いながら、よい動きを高める	1 学習の準備と準備運動 ・各段を登ったストレッチ等を行う		○ 体のどこが伸びているのか、声などを発するよう声をかける ○ 音楽に合わせてセット運動を行いながら、よい動きを高める
2 基礎感覚・基礎技能づくりの場でセット運動をする。 ・標上げ練習。 ・遠投とび練習指導 ・遠投とび感覚覚醒 ・宙上練習			2 基礎感覚・基礎技能づくりの場でセット運動をする。 ・標上げ練習。 ・遠投とび練習指導 ・遠投とび感覚覚醒 ・宙上練習		
3 本時のめあてを確認する			3 本時のめあてを確認する		
大きな宙上練習のポイントを確認し、大きな宙上練習をマスターしよう。			大きな宙上練習のポイントを確認し、大きな宙上練習をマスターしよう。		
・前時に見つけたポイントを発表する	○ 相手の位置 ○ 標の高さ ○ 標をつく位置 ○ 標地 ○ ひざを伸ばして回る	○ 前時に見つけたコツを確認し、今日のポイントを伝える	・前時に見つけたポイントを発表する	○ 相手の位置 ○ 標の高さ ○ 標をつく位置 ○ 標地 ○ ひざを伸ばして回る	○ 前時に見つけたコツを確認し、今日の学習の気づきを共有させる
4 グループで練習する (全体練習) ・遠投とび標で足の振り出しを言葉で発表する。 ・振り出しラインを見ながらアドバイスする	○ 足を振り出すタイミングが早いよ。 ○ 相手の位置がもう少し前がいいよ。 ○ もっと強く踏み切ったほうがよくよ ○ ひざを伸ばして振り出したほうがいいよ	○ 相手の位置と足の振り出しのタイミングが分かるような声を出し、アドバイスするように声をかける ○ できている児童と教師の演技を見て、違いや分かったことを確認する時間を確保する	4 グループで練習する (全体練習) ・互いに動きながら行わせる ・自分の状態にあった標地を選んで歌で歌い ・できたら次のステップへ進む	○ 足を振り出すタイミングが早いよ。 ○ 相手の位置がもう少し前がいいよ。 ○ もっと強く踏み切ったほうがよくよ ○ ひざを伸ばして振り出したほうがいいよ	○ 標地を見つけたコツを確認し、今日の学習の気づきを共有させる ○ 標地からポイントを共有させることにより、イメージをもって学習に取り組むことができるようになる
5 自分に合った標で練習する (チャレンジタイム) ・標の高さを出す標 ・標の高さをだしと標地の高さ			5 見つけたコツを共有する	○ 回るときと標地は、ひざを伸ばして大きく回る。 ○ 相手は手前で大気ながら標を入れるようにする。 ○ 標地のときに呼吸をあげる。	○ 自分に合った標地ができるように、実践する
6 本時の振り返り		【思考・判断】 大きな宙上練習のコツがわかり、それを伝え合うことができる。	6 自分に合った標で練習する (チャレンジタイム) ・標の高さを出す標 ・標地の高さ ・変化した標地の高さ		【思考・判断】 大きな宙上練習のコツがわかり、それを伝え合うことができる。
7 簡単な整理運動と協力して片付けをする		○ 今日の授業で、わかったことが共有できる	7 本時の振り返り		○ 見つけたこと、わかったことが共有できる
8 簡単な整理運動と協力して片付けをする			8 簡単な整理運動と協力して片付けをする		

指導案A (45分)

指導案B (60分)

図5 指導案の比較 (第5学年・体育科)

②教科特性に応じた柔軟なカリキュラム編成

この実践では、体育科において効果的な指導を行うために、教科（指導内容）特性に応じた学習期間の柔軟な対応（カリキュラム編成）を行った。具体的には、夏季休業期間を5日間短縮し、授業日として振り替え体育科における「水遊び・水泳」の学習時間の一部として活用した。

水泳運動系は、水を介して学習が展開される。そのため、その活動は水温（気温）に大きく影響される。気温や水温が低い中で水泳を実施する際、シャワーや入水を嫌がったり、直ぐにプールから出ようとしたりする児童の姿に困惑する教員は多くいる。にもかかわらず、広島市における水泳の学習は、概ね6月中・下旬から開始（各校のホームページで確認）されている。

本実践校（広島市立石内北小学校）においても、開校年度の平成29年度は、6月12日から開始している。このため、この時期は梅雨入りと重なり気温・水温ともに十分に上がらない日が多くあった。その平均気温を見ると、6月12日～30日が20.5℃。一方、7月1日～21日では、平均水温は25.9℃となり、更に7月24日～28日では、27.2℃となっている。つまり、その学習環境のひとつである気温は、7月に入ると急激に改善している。また、本実践校は、山を切り拓いた高台に位置しており平素から強風が吹くなど、市街地に比べ気温が低い傾向もあった。

こうした状況を踏まえ、「水遊び・水泳運動」の学習時期を、図6「水泳学習期間の比較」に示したように実施期間を変更（夏季休業開始日も、一週間遅らせている）した。

なお、どちらの年度においても、この水泳学習の総時間数は11時間としている。

	6月	7月	実施期間
平成29年度			6月12日～7月20日 夏季休業開始 (平成29年7月21日)
平成30年度			7月2日～7月27日 夏季休業開始 (平成30年7月28日)

図6 水泳学習期間の比較

また、日課についても次のとおり「図7 通常日課」から「図8 特別日課」に変更した。

朝読書	8:25～8:35
健康観察	8:35～8:45
1校時	8:45～9:30
2校時	9:35～10:20
大休憩	10:20～10:40
3校時	10:45～11:30
4校時	11:35～12:20

図7 通常日課（午前）

健康観察	8:25～8:30
1校時	8:30～9:15
2校時	9:20～10:05
休憩	10:05～10:15
3校時	10:15～11:00
4校時	11:05～11:50
下校	12:00

図8 特別日課（午前：7/23～7/27）

9. 成果と課題

(1) 柔軟な授業時間の設定

① 「短時間学習」

今回実践した「短時間学習」の指導内容は、45分ベースで作成された教科書の指導内容を、15分での学習用に再構成し実施したものである。その学習後の児童感想からは、「15分の時間はあっという間だった。」「何度もやるうちに、漢字辞書をいろんなところで使ってみてみたいと思った。」「チャレンジタイム以外でも、面白いと思って引くようになった。」と短時間学習に対して、意欲的に取り組んでいる姿が伺えた。また、指導者側からも「短く繰り返すので、定着を感じた。」「短時間を活用し学習させることによって、複数の学習との関連を同時に持たせることができる。」といった意見があるなど、その実施効果を確認することができた。さらに、授業時間の確保の観点からも、3年生において2単元で4時間の確保、4年生において3単元で6時間を確保することもできた。

一方課題としては、1単位時間45分の教科書ベースの内容を短時間ベースに再編するにあたっての作業負担が挙げられる。

② 「60分授業」

まず、理科における60分授業に対する児童の評価を得るために、実施学年の児童66名（4年28名、3年38名）を対象にアンケートを実施した。その内容は、以下のとおりである。

- (1) 「60分の学習に集中して取り組むことができたか」
- (2) 「60分の学習では、予想や分かったことを考える時間が十分にあったか」
- (3) 「60分の学習では、自分の予想を確かめる実験の時間が十分にあったか」

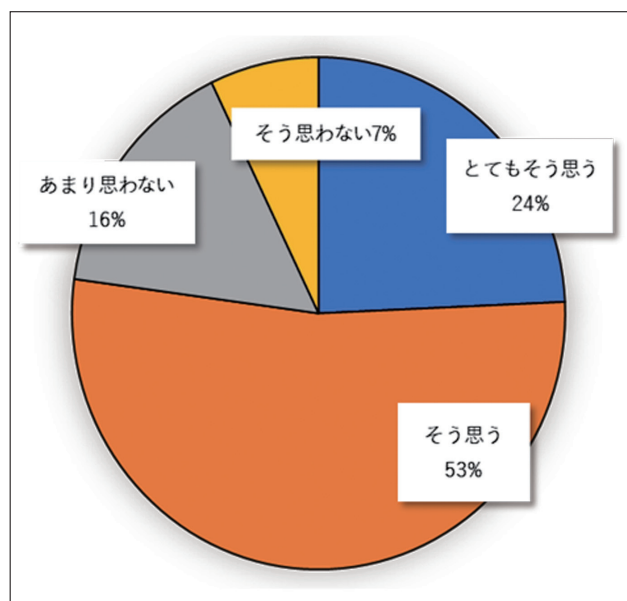


図10 予想や分かったことを考える時間があったか

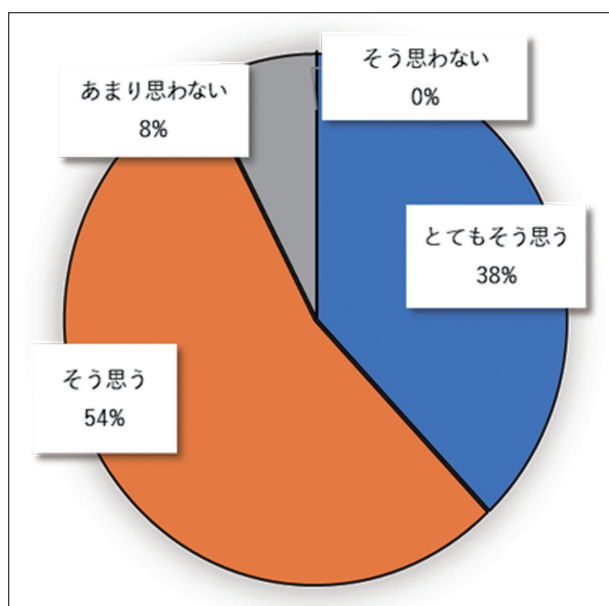


図9 60分の学習に集中して取り組むことができたか

これらの質問に対して、4件法（とてもそう思う、そう思う、あまり思わない、そう思わない）によって回答させた。その結果、「60分の学習に集中して取り組むことができたか」といった質問に対して、92%の児童が肯定的な回答をしている。（図9）

また、「予想や分かったことを考える時間は十分にあったか」については、77%の児童が肯定的な回答をしている。（図10）

さらに、「予想を確かめる実験の時間が十分に

あったか」の質問に対しても、77%の児童が肯定的な回答をしている。(図11)

また、自由記述にも「授業の時間が60分あるので、ゆっくり自分の考えを書くことができた。」「60分で授業するほうが、内容がよく分かった。」「60分あると、自分の考えなどをたくさん書くことができるからよいと思った。」というものがみられた。

こうしたことから、60分授業を用いた指導者のねらい(「実験・観察時間の確保」と「思考する時間の確保」)に対する成果を見出すことができる。

さらに、授業時間数の確保の観点からも、

第3学年において1単元につき2時間、第4学年1単元につき1時間を確保することができた。

さらに、体育科における60分授業についても、学習後の児童の感想には「45分だと抱え込みができなかったけど60分だとできるようになったのでよかった。」「60分だと活動する時間が長くなって、すごく上達できた。」「練習時間が多くなりよかったと思う。」「跳び箱は苦手だったけど、またやりたいと何回も思えるようになりました。」「やりかたわかったので挑戦してみた。」といったものが見られるとともに、学習場面において、動きのコツを確認しあう児童の姿が多く見られるなど「運動する場面」「思考する場面」を確保した60分授業の効果を伺うことができる。併せて1単元につき、2時間を確保することができた。

一方、2つの実践ともに生じた課題としては、カリキュラム編成について、教科全体の視点からの検討が必要なこと。また、学校規模によっては、施設使用面から制約が生じることが予想されることが挙げられる。

(2) 教科特性に応じた柔軟なカリキュラム編成

まず、水泳学習の開始時期をおおむね1ヶ月遅らせたことにより、水温、気温という学習環境が良好な状況となった。このために、ためらいもなくシャワーに向かう児童の姿が見られるとともに、欠席・見学者数の減少といった学習意欲における大きな効果を確認することができた。また、泳力10m未満の児童が前年度比減(10名)という泳力面においても成果を伺うことができた。

さらに、授業時間の確保の観点から見ると夏季休業期間を減じ授業を実施したことによって、他教科を含めた総時数で20時間(20コマの分の授業時数)を確保することができた。当然のことであるが、授業時間数確保に向けての今回の取組の中では、最も効果的な実践である。

一方、水泳学習を7月中旬から実施するための体育科の年間指導計画の修正、それに伴う他教科との年間指導計画の調整、更には時間割表の複数パターンの作成、時数管理の体制づくりなど、学校全体としての取組の必要性が明確となった。

10. カリキュラム・マネジメントの成果と課題

本実践は、年間35単位時間増となる中学年・高学年における時数管理上の課題に対して、「時間という資源をいかに活用するか」という点を切り口にして、「柔軟な授業時間の設定」と「柔軟なカリキュラム編成」の有効性を明らかにしようとしたものである。

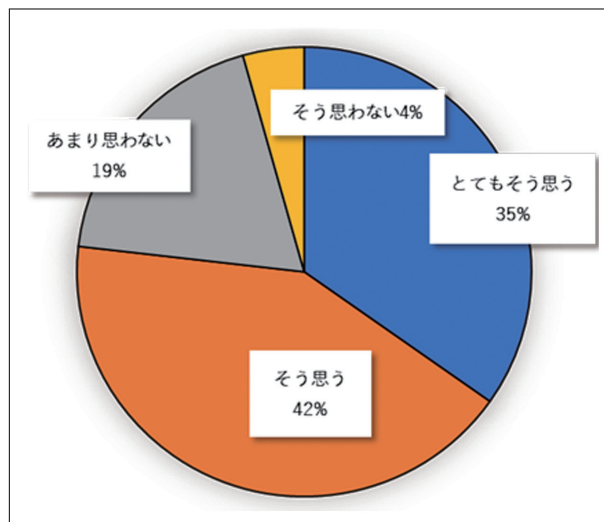


図11 予想を確かめる実験の時間があつたか

その結果は、先にも述べたように学習面、時数確保の両面ともにその仮説を裏付ける成果を得ることができたと考えている。

ところで、このような取組はこれまでの学習指導要領の下でも、理論上は可能であったのである。このことについて、藤原(2006)は『1998年(平成10年)7月に出された教育課程審議会答申で「授業時数の枠組み」として「各学校が創意工夫を生かして時間割を編成できるようにする」と明示されたなかにモジュール・システムの考え方を認めることができる。答申では「実験を行う理科の授業は75分授業を行い、日々の習熟が必要な英語は25分授業を毎日行うことが可能。また、コンピュータは第1学期に集中的に行うことが可能」などのようにいくつかの例示が示された。この後改訂された「学習指導要領」(1988年12月告示)は、小学校から「時間割の弾力的な編成」が可能であることを強調した。』と述べている。しかしながら、その後、モジュールを活用した学習の広がり大きなものとならなかった。

このことについて筆者は、教師の指導が一単位時間45分を基本として作られている「教科書」に大きく依存していることが影響していると考えている。加藤(2016)も『残念ながら現状では、教師は「教科書を教える」ことを職務としているように見える。実際、1校時の授業で定められた一定のページ数を指導しないことには、教科書が“終わらない”。私たち教師の多くがそう考えているにちがいない。教科書が終わらなければ、保護者からの非難は明らかな上に、学校管理者からは指導力不足とみなされかねない。』と述べている。

こうした状況は「モジュール・システムの効果を発揮するには、それを使いこなすための教材開発や教育方法の開発も求められる。教師が児童・生徒の実態について十分な把握をすると同時に、ある教科を学習するのにどのような方法で行うと児童・生徒にとってより楽しく学習課題に取り組むことができるのか、などの真摯な検討が必要であろう」(藤原2006)という指摘に応えるだけの気運が学校現場には生まれてこなかったことを示しており、教師がカリキュラム・マネジメントの必要性を感じる経験をしてこなかったことによると考えている。

しかし、新学習指導要領においては、「各教科等の特質に応じ、10分から15分程度の短い時間を活用して特定の教科の指導を行う場合において、教師が、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任をもって行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科等の年間授業時数に含めることができること。」(文部科学省2017)と明示されており、時間という資源を活用したカリキュラム・マネジメントに取り組むための環境は十分に整えられたのである。

こうしたことを踏まえ本実践後の教師の意識をみると、「60分授業がどの教科でも実施可能か、特定の教科でしかできないのか。」「弾力的な教科指導について知りたい。」「時数管理の方法をもっとすすめたい」といった、マネジメントに向けた変化をみとることができるとともに、それぞれの実践において、「教材をいかに開発するか」「実施時期の再検討」「年間指導計画の見直し」「他教科との関連をいかに図るか」など、まさにマネジメントをいかに行うかといった「課題」を見出しており、教師のカリキュラム・マネジメントに対する意識の高まりを伺うことができる。本実践仮説(2)に対する回答であり、まさに、「時間という資源の活用」というカリキュラム・マネジメントを行うこと自体が、教師に「その必要性」を認識する機会をもたらしているのである。

しかし一方では、「時数の管理やカウントの仕方など、なかなか難しく、具体的なものがよく分からなかった。」「今までの帯時間との違いがよくわからなかった。」といった意識の温度差が生まれていたことも事実である。

11. 終わりに

吉富（2016）は、「カリキュラム・マネジメントはいつ始めるのか」といった問いに、「学校におけるカリキュラム・マネジメントはすでにある程度行われているはずなのですが、あえて言えば、カリキュラム・マネジメントを意識したとき、つまり「今」がその始まりです。」と答えている。本研究実践は、まさにその「今」であった。本実践校では、現在、この度の課題を整理したうえで新たな「時間の確保」を目指し、「総合的な学習の時間」を切り口に、教科横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントに取り組んでいる。これは、今回の実践が主に中学年以上の取り組みとなり、意識の差が出てしまったという反省にたっている。

田村（2017）は、この「総合的な学習の時間」について、総則第2「教育課程の編成」の1の「各学校の教育目標と教育課程の編成」における記述をもとに『つまり、この度の学習指導要領の改訂において、総合的な学習の時間は、各学校がカリキュラムをデザインする上での、中核となる存在として明確に位置付けられたといえよう。総合的な学習の時間は、学校教育目標との直接的な関係をもつ唯一の時間として位置付けられ、学校独自のカリキュラムをデザインする際の「教育課程の起点」となることがはっきりとした。』と述べている。

この「総合的な学習の時間」を核としたカリキュラム・マネジメントについても、今後の研究課題としたい。

【参考・引用文献】

- 1) 吉富芳正. (2016年6月1日). 第1章 資質・能力の育成を実現するカリキュラムマネジメント. カリキュラムマネジメントハンドブック. ぎょうせい, 2-19
- 2) 天笠茂. (2017年6月). 「初等教育資料」. 東洋館出版社, 70-72
- 3) 文部科学省. (2017年3月). 小学校学習児童要領 (平成29年告示) 東洋館出版社, 18
- 4) 文部科学省. (2017年3月). 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総則編 東洋館出版社, 39
- 5) 藤原三雪. (2006年4月5日). 「教育課程」. 学文社, 90
- 6) 加藤幸次編著. (2016年6月). 教育課程編成論. 玉川大学出版部, 17-18
- 7) 藤原三雪. (2006年4月5日). 「教育課程」. 学文社, 91
- 8) 文部科学省. (2017年3月). 小学校学習児童要領 (平成29年告示) 東洋館出版社, 20
- 9) 吉富芳正. (2016年6月1日). 第2章 カリキュラムマネジメントを支える教育課程行政とその活用. カリキュラムマネジメントハンドブック. ぎょうせい, 158-173
- 10) 田村学. (2017年12月15日). 「小学校教育課程実践講座総合的な学習の時間」. ぎょうせい, 13
- 11) 文部科学省 (2017年3月) 「小学校学習指導要領 (平成29年告示)」
- 12) 文部科学省 (2017年7月) 「小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総則編」
- 13) 文部科学省 (2017年2月) 「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議 報告書」